

表1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		①+②合計	
31~300人	5,496	(5,437)	77	(114)	5,573	(5,551)
	98.6%	(97.9%)	1.4%	(2.1%)	100.0%	(100.0%)
31~50人	1,870	(1,846)	37	(58)	1,907	(1,904)
	98.1%	(97.0%)	1.9%	(3.0%)	100.0%	(100.0%)
51~300人	3,626	(3,591)	40	(56)	3,666	(3,647)
	98.9%	(98.5%)	1.1%	(1.5%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	719	(721)	0	(5)	719	(726)
	100.0%	(99.3%)	0.0%	(0.7%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	6,215	(6,158)	77	(119)	6,292	(6,277)
	98.8%	(98.1%)	1.2%	(1.9%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	4,345	(4,312)	40	(61)	4,385	(4,373)
	99.1%	(98.6%)	0.9%	(1.4%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

表2 規模別・産業別実施状況

(%)

		①実施済企業割合		②未実施企業割合					
規模別	31~50人	98.1%	(97.0%)	1.9%	(3.0%)				
	51~100人	98.5%	(98.3%)	1.5%	(1.7%)				
	101~300人	99.4%	(98.7%)	0.6%	(1.3%)				
	301~500人	100.0%	(99.1%)	0.0%	(0.9%)				
	501~1,000人	100.0%	(99.6%)	0.0%	(0.4%)				
	1,001人以上	100.0%	(99.4%)	0.0%	(0.6%)				
	合計	97.3%	(98.1%)	2.7%	(1.9%)				
産業別		31人以上		51人以上		31人以上		51人以上	
	農、林、漁業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	建設業	99.0%	(99.1%)	98.7%	(100.0%)	1.0%	(0.9%)	1.3%	(0.0%)
	製造業	99.0%	(98.2%)	99.2%	(98.7%)	1.0%	(1.8%)	0.8%	(1.3%)
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	(100.0%)	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	0.0%	(0.0%)
	情報通信業	98.8%	(98.6%)	100.0%	(98.8%)	1.2%	(1.4%)	0.0%	(1.2%)
	運輸、郵便業	99.3%	(98.8%)	99.3%	(98.9%)	0.7%	(1.2%)	0.7%	(1.1%)
	卸売業、小売業	98.3%	(96.5%)	98.8%	(97.7%)	1.7%	(3.5%)	1.2%	(2.3%)
	金融業、保険業	97.4%	(95.0%)	96.7%	(96.7%)	2.6%	(5.0%)	3.3%	(3.3%)
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	(98.1%)	100.0%	(98.4%)	0.0%	(1.9%)	0.0%	(1.6%)
	学術研究、専門・技術サービス業	98.2%	(96.9%)	99.4%	(98.1%)	1.8%	(3.1%)	0.6%	(1.9%)
	宿泊業、飲食サービス業	98.8%	(97.7%)	99.2%	(99.2%)	1.3%	(2.3%)	0.8%	(0.8%)
	生活関連サービス業、娯楽業	99.5%	(99.0%)	99.3%	(98.7%)	0.5%	(1.0%)	0.7%	(1.3%)
	教育、学習支援業	97.9%	(95.2%)	98.5%	(94.9%)	2.1%	(4.8%)	1.5%	(5.1%)
	医療、福祉	98.7%	(98.9%)	99.3%	(98.9%)	1.3%	(1.1%)	0.7%	(1.1%)
	複合サービス事業	95.5%	(100.0%)	94.4%	(100.0%)	4.5%	(0.0%)	5.6%	(0.0%)
	サービス業(他に分類されないもの)	98.2%	(98.5%)	98.6%	(99.3%)	1.8%	(1.5%)	1.4%	(0.7%)
	その他	100.0%	(100.0%)	-	(-)	0.0%	(0.0%)	-	(-)
	合計	98.8%	(98.1%)	99.1%	(98.6%)	1.2%	(1.9%)	0.9%	(1.4%)

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

表3 雇用確保措置実施企業における上限年齢の内訳

(社、%)

	①65歳以上 (定年制なし含む)	②64歳	①+②合計
31~300人	5,139 (5,005)	357 (432)	5,496 (5,437)
	93.5% (92.1%)	6.5% (7.9%)	100.0% (100.0%)
31~50人	1,786 (1,735)	84 (111)	1,870 (1,846)
	95.5% (94.0%)	4.5% (6.0%)	100.0% (100.0%)
51~300人	3,353 (3,270)	273 (321)	3,626 (3,591)
	92.5% (91.1%)	7.5% (8.9%)	100.0% (100.0%)
301人以上	637 (622)	82 (99)	719 (721)
	88.6% (86.3%)	11.4% (13.7%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	5,776 (5,627)	439 (531)	6,215 (6,158)
	92.9% (91.4%)	7.1% (8.6%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	3,990 (3,892)	355 (420)	4,345 (4,312)
	91.8% (90.3%)	8.2% (9.7%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

「①+②合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

表4-1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制なし	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	①+②+③合計
31~300人	168 (172)	911 (906)	4,417 (4,359)	5,496 (5,437)
	3.1% (3.2%)	16.6% (16.7%)	80.4% (80.2%)	100.0% (100.0%)
31~50人	96 (94)	386 (374)	1,388 (1,378)	1,870 (1,846)
	5.1% (5.1%)	20.6% (20.3%)	74.2% (74.6%)	100.0% (100.0%)
51~300人	72 (78)	525 (532)	3,029 (2,981)	3,626 (3,591)
	2.0% (2.2%)	14.5% (14.8%)	83.5% (83.0%)	100.0% (100.0%)
301人以上	2 (3)	50 (41)	667 (677)	719 (721)
	0.3% (0.4%)	7.0% (5.7%)	92.8% (93.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	170 (175)	961 (947)	5,084 (5,036)	6,215 (6,158)
	2.7% (2.8%)	15.5% (15.4%)	81.8% (81.8%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	74 (81)	575 (573)	3,696 (3,658)	4,345 (4,312)
	1.7% (1.9%)	13.2% (13.3%)	85.1% (84.8%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

「①+②+③合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

「②定年の引上げ」は64歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は64歳未満だが継続雇用制度の年齢を64歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表4-2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①基準なし	②基準あり	①+②合計
31~300人	1,796 (1,850)	2,621 (2,509)	4,417 (4,359)
	40.7% (42.4%)	59.3% (57.6%)	100.0% (100.0%)
31~50人	650 (669)	738 (709)	1,388 (1,378)
	46.8% (48.5%)	53.2% (51.5%)	100.0% (100.0%)
51~300人	1,146 (1,181)	1,883 (1,800)	3,029 (2,981)
	37.8% (39.6%)	62.2% (60.4%)	100.0% (100.0%)
301人以上	138 (139)	529 (538)	667 (677)
	20.7% (20.5%)	79.3% (79.5%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	1,934 (1,989)	3,150 (3,047)	5,084 (5,036)
	38.0% (39.5%)	62.0% (60.5%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	1,284 (1,320)	2,412 (2,338)	3,696 (3,658)
	34.7% (36.1%)	65.3% (63.9%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

「①+②合計」は表4-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表5 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

				合計 (①+②+③)	報告した全ての企業
	① 定年制なし	② 65歳以上定年	③ 65歳以上までの 継続雇用制度(基準なし)		
31~300人	168 (172)	865 (848)	1,717 (1,737)	2,750 (2,757)	5,573 (5,551)
	3.0% (3.1%)	15.5% (15.3%)	30.8% (31.3%)	49.3% (49.7%)	100.0% (100.0%)
31~50人	96 (94)	370 (353)	629 (643)	1,095 (1,090)	1,907 (1,904)
	5.0% (4.9%)	19.4% (18.5%)	33.0% (33.8%)	57.4% (57.2%)	100.0% (100.0%)
51~300人	72 (78)	495 (495)	1,088 (1,094)	1,655 (1,667)	3,666 (3,647)
	2.0% (2.1%)	13.5% (13.6%)	29.7% (30.0%)	45.1% (45.7%)	100.0% (100.0%)
301人以上	2 (3)	44 (36)	125 (128)	171 (167)	719 (726)
	0.3% (0.4%)	6.1% (5.0%)	17.4% (17.6%)	23.8% (23.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	170 (175)	909 (884)	1,842 (1,895)	2,921 (2,924)	6,292 (6,277)
	2.7% (2.8%)	14.4% (14.1%)	29.3% (29.7%)	46.4% (46.6%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	74 (81)	539 (531)	1,213 (1,222)	1,826 (1,834)	4,385 (4,373)
	1.7% (1.9%)	12.3% (12.1%)	27.7% (27.9%)	41.7% (41.9%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上継続雇用」の合計である。

「報告した全ての企業」は表1の「①+②合計」に対応している。

表6 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	① 定年制なし	② 70歳以上定年	③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で70歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した全ての企業
			基準なし	基準あり			
31~300人	168 (172)	51 (48)	185 (176)	429 (418)	246 (240)	1,079 (1,054)	5,573 (5,551)
	3.0% (3.1%)	0.9% (0.9%)	3.3% (3.2%)	7.7% (7.5%)	4.4% (4.3%)	19.4% (19.0%)	100.0% (100.0%)
31~50人	96 (94)	27 (25)	69 (64)	146 (144)	76 (87)	414 (414)	1,907 (1,904)
	5.0% (4.9%)	1.4% (1.3%)	3.6% (3.4%)	7.7% (7.6%)	4.0% (4.6%)	21.7% (21.7%)	100.0% (100.0%)
51~300人	72 (78)	24 (23)	116 (112)	283 (274)	170 (153)	665 (640)	3,666 (3,647)
	2.0% (2.1%)	0.7% (0.6%)	3.2% (3.1%)	7.7% (7.5%)	4.6% (4.2%)	18.1% (17.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	2 (3)	2 (2)	4 (5)	36 (41)	33 (32)	77 (83)	719 (726)
	0.3% (0.4%)	0.3% (0.3%)	0.6% (0.7%)	5.0% (5.6%)	4.6% (4.4%)	10.7% (11.4%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	170 (175)	53 (50)	189 (181)	465 (459)	279 (272)	1,156 (1,137)	6,292 (6,277)
	2.7% (2.8%)	0.8% (0.8%)	3.0% (2.9%)	7.4% (7.3%)	4.4% (4.3%)	18.4% (18.1%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	74 (81)	26 (25)	120 (113)	319 (315)	203 (185)	742 (723)	4,385 (4,373)
	1.7% (1.9%)	0.6% (0.6%)	2.7% (2.5%)	7.3% (7.2%)	4.6% (4.2%)	16.9% (16.5%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

「70歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は表1の「①+②合計」に対応している。

表7 都道府県別の状況

(%)

	雇用確保措置導入企業割合		希望者全員が65歳以上まで働ける企業割合		70歳以上まで働ける企業割合	
北海道	94.8%	(92.5%)	47.2%	(45.9%)	17.2%	(16.1%)
青森	97.5%	(97.8%)	55.9%	(53.8%)	19.0%	(17.9%)
岩手	97.1%	(93.1%)	60.2%	(57.5%)	18.4%	(17.0%)
宮城	95.6%	(95.3%)	47.2%	(45.6%)	17.9%	(16.8%)
秋田	98.3%	(96.5%)	61.2%	(58.8%)	18.2%	(15.5%)
山形	97.2%	(96.8%)	45.7%	(45.1%)	13.7%	(12.9%)
福島	96.3%	(91.1%)	50.3%	(48.9%)	14.4%	(14.5%)
茨城	95.3%	(93.1%)	53.6%	(52.7%)	17.0%	(17.5%)
栃木	97.7%	(92.3%)	52.7%	(51.3%)	17.1%	(16.4%)
群馬	96.7%	(95.2%)	56.2%	(55.7%)	16.8%	(16.6%)
埼玉	98.9%	(97.5%)	53.5%	(51.5%)	18.8%	(18.2%)
千葉	95.1%	(92.7%)	50.7%	(50.6%)	23.6%	(22.4%)
東京	96.8%	(95.0%)	39.4%	(38.2%)	15.3%	(15.0%)
神奈川	98.8%	(98.1%)	46.4%	(46.6%)	18.4%	(18.1%)
新潟	98.1%	(96.9%)	56.2%	(57.1%)	14.2%	(13.4%)
富山	99.4%	(98.3%)	48.1%	(47.3%)	24.0%	(20.2%)
石川	95.6%	(95.2%)	50.6%	(49.7%)	16.7%	(16.2%)
福井	99.6%	(98.1%)	57.7%	(56.7%)	18.3%	(17.0%)
山梨	95.2%	(92.6%)	46.2%	(47.0%)	15.3%	(15.1%)
長野	99.3%	(98.5%)	59.3%	(58.4%)	22.3%	(21.2%)
岐阜	99.5%	(99.1%)	59.9%	(60.0%)	20.9%	(20.7%)
静岡	98.1%	(96.7%)	55.3%	(55.1%)	22.1%	(21.2%)
愛知	97.6%	(96.1%)	49.3%	(48.2%)	21.6%	(20.9%)
三重	98.6%	(96.6%)	59.4%	(58.8%)	21.3%	(21.2%)
滋賀	99.1%	(95.0%)	48.1%	(47.2%)	19.5%	(18.7%)
京都	97.0%	(96.0%)	52.0%	(50.9%)	17.5%	(18.4%)
大阪	98.2%	(97.0%)	45.5%	(43.6%)	18.5%	(17.5%)
兵庫	96.2%	(94.8%)	47.5%	(46.6%)	17.4%	(17.1%)
奈良	96.0%	(94.2%)	56.0%	(54.6%)	20.5%	(20.6%)
和歌山	97.7%	(97.1%)	52.9%	(51.7%)	19.9%	(19.9%)
鳥取	98.5%	(96.8%)	51.1%	(49.5%)	18.0%	(17.0%)
島根	99.4%	(97.6%)	56.6%	(56.5%)	23.5%	(21.1%)
岡山	96.8%	(95.3%)	52.6%	(52.2%)	20.9%	(20.0%)
広島	96.8%	(97.2%)	52.4%	(52.8%)	19.1%	(19.4%)
山口	98.1%	(96.8%)	52.6%	(52.3%)	21.5%	(20.2%)
徳島	96.5%	(96.9%)	52.8%	(53.5%)	20.9%	(19.9%)
香川	96.3%	(95.1%)	52.2%	(51.7%)	18.3%	(18.7%)
愛媛	99.6%	(99.2%)	45.2%	(44.0%)	22.1%	(18.0%)
高知	98.8%	(96.8%)	46.9%	(46.6%)	14.4%	(14.4%)
福岡	97.8%	(95.0%)	46.2%	(43.9%)	17.8%	(16.2%)
佐賀	99.2%	(98.3%)	47.5%	(48.0%)	16.7%	(16.7%)
長崎	96.1%	(92.3%)	47.7%	(47.0%)	20.2%	(20.3%)
熊本	95.5%	(93.5%)	48.0%	(47.3%)	14.5%	(14.5%)
大分	97.2%	(95.1%)	59.9%	(57.8%)	22.2%	(20.0%)
宮崎	98.7%	(96.7%)	54.2%	(52.2%)	19.7%	(18.0%)
鹿児島	99.0%	(97.4%)	55.1%	(54.8%)	18.9%	(18.0%)
沖縄	89.1%	(87.8%)	43.4%	(44.1%)	16.6%	(16.5%)
全国計	97.3%	(95.7%)	48.8%	(47.9%)	18.3%	(17.6%)

※31人以上規模企業の状況

※()内は、平成23年6月1日現在の数値。

表8 定年到達者等の状況

企業数 (社)	定年到達者総 数 (人)	定年による離職者数 (継続雇用を希望しなかった 者)	継続雇用を希望した者		継続雇用者		継続雇用を希望したが 基準に該当しなかったことによ る離職者		継続雇用 の終了によ る離職者 数 (人)
			継続雇用を希望した者 数 (人)	継続雇用を希望した者 割合 (%)	継続雇用者 数 (人)	継続雇用者 割合 (%)	継続雇用を希望したが 基準に該当しなかったことによ る離職者 数 (人)	継続雇用を希望したが 基準に該当しなかったことによ る離職者 割合 (%)	
① 31人以上規模企業合計	18,347	4,424 (24.4%)	13,923	75.9% (75.6%) 100.0% (100.0%)	13,620	74.2% (73.8%) 97.8% (97.7%)	303	1.7% (1.8%) 2.2% (2.3%)	4,389
② 継続雇用制度(基準なし)により確保 措置を講じている企業	4,514	752 (16.7%)	3,762	83.3% (84.7%) 100.0% (100.0%)	3,742	82.9% (84.4%) 99.5% (99.6%)	20	0.4% (0.3%) 0.5% (0.4%)	832
③ 継続雇用制度(基準あり)により確保 措置を講じている企業	12,030	3,289 (27.3%)	8,741	72.7% (72.1%) 100.0% (100.0%)	8,466	70.4% (69.7%) 96.8% (96.7%)	275	2.3% (2.4%) 3.1% (3.3%)	3,385

※過去1年間(平成23年6月1日から平成24年5月31日)に定年年齢に到達した者について集計している。

①は表1の「合計」、②及び③は表4-2の①及び②に、それぞれ対応している。

()内は、平成23年6月1日現在の数値。「継続雇用を希望したが基準に該当しなかったことによる離職者」の下段の割合は、「継続雇用を希望した者」に対する割合。「継続雇用者」、「継続雇用を希望した者」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表9 年齢別常用労働者数

年齢計	60歳以上合計		60～64歳		65歳以上	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
平成17年	937,984人	(100.0)	58,697人	(100.0)	16,169人	(100.0)
平成18年	986,877人	(105.2)	66,202人	(112.8)	20,237人	(125.2)
平成19年	1,017,608人	(108.5)	76,373人	(130.1)	24,232人	(149.9)
平成20年	1,103,289人	(117.6)	94,104人	(160.3)	30,226人	(186.9)
平成21年	1,104,217人	(117.7)	106,476人	(181.4)	35,745人	(221.1)
平成22年	1,151,838人	(122.8)	114,909人	(195.8)	37,764人	(233.6)
平成23年	1,128,174人	(120.3)	111,314人	(189.6)	32,604人	(201.6)
平成24年	1,129,141人	(120.4)	112,891人	(192.3)	33,628人	(208.0)
平成21年	1,178,046人	(100.0)	115,429人	(100.0)	38,646人	(100.0)
平成22年	1,226,153人	(104.1)	124,323人	(107.7)	40,794人	(105.6)
平成23年	1,204,549人	(102.2)	121,529人	(105.3)	35,920人	(92.9)
平成24年	1,205,502人	(102.3)	123,518人	(107.0)	37,360人	(96.7)

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)